

# 楽天グループ – TCFDインデックス

TCFD 推奨開示項目	内容	開示媒体・ページ
ガバナンス	楽天の事業活動やインフラは電力消費に大きく支えられており、気候変動への影響を認識するとともに、低炭素社会の実現に貢献する責任があると考えています。「気候変動とエネルギー」は、楽天グループのマテリアリティ分析において重点課題の一つとして特定されています。気候変動関連課題に関する取り組みの推進と組織横断的な連携は、CWO（Chief Well-being Officer）が率いています。CWOは、気候変動を含めたサステナビリティへの取り組みに関する方向性やイニシアチブ、進捗状況を、経営陣及び取締役会に定期的に報告しています。	<a href="#">コーポレートレポート2020</a> P14 CEOメッセージ P35 楽天のサステナビリティ戦略 P37 サステナビリティの推進
戦略	<p><b>(2°Cシナリオ*) 移行リスク・機会の把握、対応施策例</b> CO<sub>2</sub>の排出を抑え低炭素社会へ移行するに伴い、楽天が事業展開する各国政府から炭素税等の各種法規制等が予告なく課される可能性があります。こうした課税や各種法規制等への対応に伴う一時的なコストの増加が、楽天の事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性を移行リスクの一つと認識しています。楽天の事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量の90%以上が電力消費によるものです。自社のCO<sub>2</sub>の排出削減に取り組むため、楽天グループ株式会社は国際イニシアチブ「RE100」（Renewable Electricity 100%）に加盟し、2025年までにすべての事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることをコミットしています。こうして、低炭素社会への移行を促進するとともに、移行リスクの低減を図っています。</p> <hr/> <p><b>(2°C&amp;4°Cシナリオ*) 物理リスク・機会の把握、対応施策例</b> 楽天は、3年連続して日本国内で発生した特定非常災害（著しく異常かつ激甚な非常災害として指定されたもの）等による事業への影響を物理的リスクの一つとして認識しています。具体的には、『楽天市場』で購入された商品の発送・配達遅延リスク、楽天損害保険（株）の保険金支払額の増加による営業損失リスクが顕在化しています。『楽天市場』では、天候不良に伴う配送遅延のお知らせを商品購入画面でユーザーへ通知しています。その他、ハザードマップ等をもとに自社運営の物流拠点における浸水リスクを調査し、災害時の避難拠点を周知して、物流拠点において商品の破損や発送・配達時に支障が生じないように努めています。また、楽天損害保険（株）では、大規模な台風や豪雨の被害による多額の保険金支払いに備えて、再保険の活用や異常危険準備金等の積み立てを行うなど、各事業において対応策をとり物理的リスクの低減に努めています。</p>	<p><a href="#">2020年度（第24期）有価証券報告書</a> P38-39 気候変動に関するリスク</p> <p><a href="#">コーポレートレポート2020</a> P41 気候変動</p>
リスク管理	楽天が国内外で展開する事業活動は多岐にわたり、その活動には様々なリスクが伴います。従って、経営目標達成への確度を高めるため、楽天グループ全体の視点から発生しうるリスクを統合的に把握・評価・最適化することが重要です。「気候変動」は、楽天グループの統合的リスク管理（ERM: Enterprise Risk Management）において外部環境リスクの一つとして認識されています。	<p><a href="#">2020年度（第24期）有価証券報告書</a> P11-12 当社グループのリスク管理体制 P26-27 気候変動に関するリスク</p> <p><a href="#">コーポレートレポート2020</a> P56 リスクマネジメント</p>
指標と目標	気候変動への対応の一環として、楽天グループ株式会社は2019年に国際イニシアチブ「RE100」に加盟し、2025年までにすべての事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーとする目標を掲げています。2020年の楽天グループ株式会社の再生可能エネルギー由来電力の割合は64.8%に達しています。目標達成に向け、今後再生可能エネルギー比率を毎年約10%ずつ増加する予定です。	<p><a href="#">コーポレートレポート2020</a> P41 気候変動 P68 ESG（環境・社会・ガバナンス）データ</p>

\* 2°Cシナリオ：産業革命以前に比べて気温上昇を2°C以下に抑えるために必要な対策が講じられた場合のシナリオ

4°Cシナリオ：産業革命以前に比べて平均気温が4°C上昇するシナリオ。気候変動に対し追加の対策が講じられない場合の成り行きシナリオ